

企業との協定迫られ環境相「考慮」

「地球温暖化対策は、文字通り全地球ど人類、生物の生存と未来をかけた重大課題だ」。日本共産党の笠井亮議員は十三日の衆院予算委員会で、地球温暖化防止の京都議定書が定めた温室効果ガスの削減目標の達成を政府に具体的に迫りました。

衆院予算委
笠井議員

笠井 京都議定書で約束した当面の目標自体を日本が期限内に達成できるか。

減を公約しています。しかし、日本の温室効果ガスの排出量は、減少するどころか逆に6・4%も増加しています。(〇六年)

を改定し、必要に応じて新しい規制的な手法も考えていかなければならぬ。

一九九七年採択の京都議定書で、日本は二〇一二年までに一九九〇年比6%の温室効果ガスの削減

などによっても目標が未達成な部分は、一億トントンのCO₂排出枠を他国から買い取る「京都メカニズム」などでもかなう考え方を示してきました。

国内対策に力を

国内対策に力を

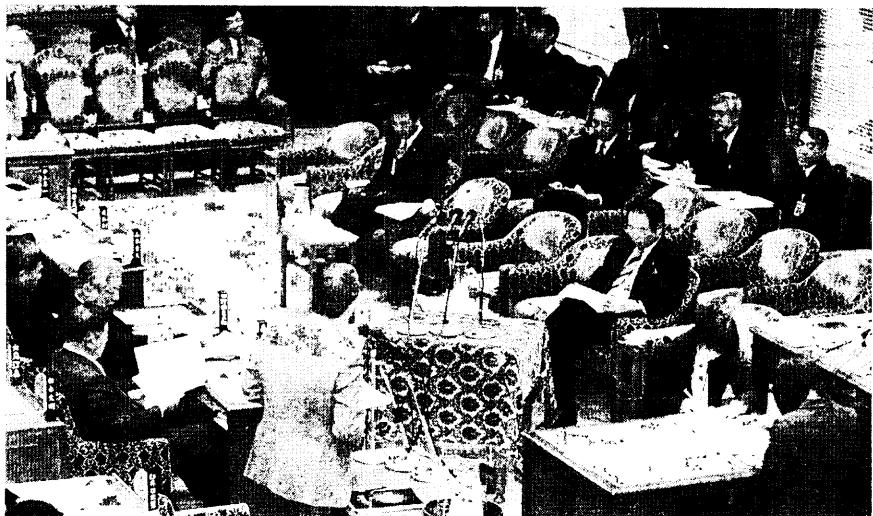
姿勢をたたしました。
笠井 国内対策にて
り確実に6%削減を達成する必要がある。

姿勢をただしました。
笠井 国内対策にヒ
リ確実に6%削減を達
成する必要がある。

姿勢をいたしました。
笠井 国内対策にヒ
リ確実に6%削減を達
成する必要がある。

姿勢をただしました。
笠井 国内対策により確実に6%削減を達成する必要がある。

姿勢をいたしました。
笠井 国内対策により確実に6%削減を達成する必要がある。
環境相 国内対策が大前提。「京都メカニズム」の活用（排出権取引）は今まで補完



質問する笠井亮議員＝13日、衆院予算委

井氏は「主要排出源の削減を実効あるものにするのが力技だ」と述べ、日本でのCO₂排出量の八割を占め、それを増加させている企業・公共部門にメスを入れるよう厳しく迫りました。

笠井氏の追及で、電力分野の排出削減の必要性を認めた鴨下環境相。笠井氏は、削減目標達成の道筋をつけるため、日本経団連の「自主行動計画」まかせでなく、政府が経済界と公的な削減協定を締結するなど実効ある措置をとるよう迫りました。

政府は、家庭部門の増加を喧伝（けんでん）していますが、自家用車、一般廃棄物を含め家庭からの排出は二割しかありません。

電力分野の必要

笠井氏は企業・公共部

門のうち、支電所や鉱銅などの直接排出が全体に

占める割合が大きく、石炭火力によるCO₂排出

量は九〇年と〇五年を比較するに三倍以上増加す。

転すると二倍にも増加してゐる実態を指摘しまし

た。

は開発途上の問題。削
減目標明限は、もう目

測定機能は、もとよりの前だ。電力分野での

CO₂削減の意思があるのかないのか。

環境相 電力需要は
増大して、あが、温暖

増大しているが、
温暖化対策では電力の（排

出量の削減は極めて重要なことだ。